

簡易公募型競争入札方式に準じた手続による  
手続き開始の掲示文兼入札説明書（電子入札対象案件）

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部の「令和8年度赤羽台周辺地区地域活性化方策検討業務」に係る手続き開始の掲示に基づく指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この掲示文兼入札説明書によるものとする。

1 入札公告の掲示日 令和8年5月11日(月)

2 発注者

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 本部長 井添 清治  
東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

3 業務概要

(1) 業務名 令和8年度赤羽台周辺地区地域活性化方策検討業務

(2) 業務内容

1) 赤羽台周辺地区におけるコミュニティ形成に寄与するイベントの企画・設営  
運営・撤収・総括（備品の発注手配及び納品管理含む。）

2) 赤羽台周辺におけるコミュニティ形成に寄与するイベントの持続可能な  
推進体制の構築検討

(3) 業務の詳細な説明

本業務の業務内容は、別添「令和8年度赤羽台周辺地区地域活性化方策検討業務の仕様書」（以下、「仕様書」という。）のとおり。

(4) 履行期限 契約締結日の翌日から令和8年12月31日まで

(5) 本業務においては、参加表明書の提出（ただし、資料は持参するものとする。）  
及び入札等を電子入札システムにより行う。

なお、電子入札システムにより難しいものは、東日本賃貸住宅本部長（以下、「本部長」という。）の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

紙入札承諾の基準及び提出様式は、当機構ホームページ「入札・契約情報」  
<https://www.ur-net.go.jp/order/>の電子入札ページに掲載の「電子入札運用基準」  
を参照すること。

<紙入札方式参加承諾願の提出期間及び場所>

提出期間：下記6(2)①の参加表明書提出期間に同じ

提出場所：下記5(1)に同じ

提出部数：2部（1部押印し返却します）

4 指名されるために必要な要件

(1) 入札参加者に要求される資格

次に掲げる全ての条件を満たしている単体企業であること。

① 参加表明者

イ 当機構東日本地区における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格について、業種区分が「調査」の

- 認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- ロ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
- ハ 参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を対象区域とする指名停止の措置を受けていない者であること。
- ニ 令和2年度以降に受注し完了した下記の（業務A）又は（業務B）の業務において、1件以上の実績を有する者であること。
- （業務A）当機構の団地における屋外空間（団地内通路・広場等）を活用した、来場者1,000名以上のイベント業務（社会実験を含む）。ただし、再委託を含む。
- （業務B）公的機関における道路・公園等の公共空間を活用した来場者1,000名以上のイベント業務（社会実験を含む）。ただし、再委託を含む。
- ※公的機関とは、国、地方公共団体、独立行政法人及び特殊法人をいう。
- ホ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
- （詳細は、機構HP→入札・契約情報→入札心得、契約関係規定→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者、を参照）

## ②配置予定主任技術者

- 令和2年度以降に受注し完了した下記の（業務A）又は（業務B）の業務において、1件以上の実績を有する者を配置予定主任技術者として当該業務に配置できること。
- （業務A）当機構の団地における屋外空間（団地内通路・広場等）を活用した、来場者1,000名以上のイベント業務（社会実験を含む）。ただし、再委託を含む。
- （業務B）公的機関における道路・公園等の公共空間を活用した、来場者1,000名以上のイベント業務（社会実験を含む）。ただし、再委託を含む。
- ※公的機関とは、国、地方公共団体、独立行政法人及び特殊法人をいう。

※参加表明書の提出期限日時点において参加表明者と直接的な雇用関係がある者であること。なお、前述の雇用関係がないことが判明した場合は、虚偽の記載として取り扱う。

## (2) 入札参加者を選定するための基準

選定に係る評価基準は以下の【入札参加者を選定するための評価基準】のとおりとし、評価点の合計が高いものから原則10者を選定する。また、評価点の合計が高い者から選定して同点により10者以上となった場合は、当該者全てを選定するものとする。

参加表明者が10者に満たない場合は参加表明者数とする。なお、参加表明者が10者に満たない場合でも、評価基準において非選定とする場合に該当した参加表明者は選定しない。

【入札参加者を選定するための評価基準】

参加表明書の評価項目、判断基準ならびに評価のウェイトは以下のとおりとする。

評価項目	評価の着目点		評価のウェイト	
	判断基準			
参加表明者（企業）の経験及び能力	資格要件	参加資格認定状況等	<p>(様式1)</p> <p>当機構東日本地区における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格について、業務区分が「調査」の認定を受けている者であること。</p>	資格要件を満たさない場合選定しない
			<p>(様式1)</p> <p>独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構通達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。</p>	
			<p>参加表明書の提出期限から開札の時までの期間に、当機構から本業務の履行場所を含む区域を対象区域とする指名停止の措置を入れていない者でないこと。</p>	
<p>暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。</p>				
	業務の実施体制	<p>(様式2)</p> <p>下記項目に該当する場合には選定しない。</p> <p>① 再委託の内容が、主たる部分<sup>*1</sup>の場合</p> <p>② 守秘すべき企業情報の管理体制が不適切又は不明確な場合</p>	該当項目がある場合選定しない。	
	成果の確実性	<p>(様式3)</p> <p>(1)①ニに掲げる業務の実績を、次のとおり、業務A及び業務B併せて最大5件まで評価する。</p> <p>業務A 1件につき2点</p> <p>業務B 1件につき1点</p>	<p>点数×5件（最大）</p> <p>10点（満点）</p> <p>※業務の実績がない場合は選定しない</p>	

配置予定主任技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格	(様式4) 令和2年度以降に受注し完了した下記の(業務A)又は(業務B)の業務において、1件以上の実績を有する者を配置予定主任技術者として当該業務に配置できること。 (業務A)当機構の団地における屋外空間(団地内通路・広場等)を活用した、来場者1,000名以上のイベント業務(社会実験を含む)。ただし、再委託を含む。 (業務B)公的機関における道路・公園等の公共空間を活用した、来場者1,000名以上のイベント業務(社会実験を含む)。ただし、再委託を含む。 ※公的機関とは、国、地方公共団体、独立行政法人及び特殊法人をいう。	資格要件を満たさない場合は選定しない
	成果の確実性		(様式4) (1)①ニに掲げる業務に主任技術者又は担当技術者として従事した実績を、次のとおり、同種業務及び類似業務併せて最大5件まで評価する。 業務A 1件につき2点 業務B 1件につき1点	点数×5件(最大) 10点(満点)
評価点 合計				20点

※1 「主たる部分」とは、次のことをいう。

- ① 業務における総合調整マネジメント
- ② 業務の中核となる成果資料の作成
- ③ 打合せ及び業務内容説明

※2 得点の総数が多い順に評価する。

**【積算基準】**

本業務に係る積算基準については、下記のとおり閲覧できるものとする。

閲覧場所：下記5(2)に同じ。

閲覧期間：令和8年5月11日(月)から令和8年6月23日(火)まで

土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで(ただし、正午から午後1時の間は除く。)。閲覧に当たっては、事前に5(2)へ閲覧希望日時を連絡の上、閲覧すること。

不正競争防止の観点から、連絡なしで直接訪問された場合は、後日改めての日時の閲覧とする場合がある。

5 担当本部等

(1) 入札及び契約に関する事項

〒163-1382 東京都新宿区西新宿6-5-1 新宿アイランドタワー19階  
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部  
総務部 調達管理課 電話03-5323-2574

(2) 参加表明書に関する事項

〒130-0022  
東京都墨田区江東橋四丁目26番5号 東京トラフィック錦糸町ビル9階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部  
東京エリア経営部 エリア計画課 電話03-6912-5430

## 6 参加表明書の提出等

- (1) 本競争の参加希望者は、次に従い、参加表明書及び資料を提出しなければならない。本部長は、参加表明書及び資料を提出した者の中から競争入札に参加する者を指名する。

4 (1)①イの認定を受けていない者も次に従い参加表明書及び資料を提出することができる。この場合において、4 (1)①ロからホ及び②に掲げる事項を満たしているときは、開札のときにおいて4 (1)①イに掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札のときにおいて4 (1)①イに掲げる事項を満たしていなければならない。

この場合、下記のとおり事前に一般競争参加資格の申請を行うこと。

(一般競争参加資格の申請)

① 受付期間：令和8年5月11日（月）から令和8年5月20日（水）までの土日祝日及び年末年始を除く毎日午前9時15分から午後5時40分まで（ただし、午前11時45分から午後0時45分の間は除く。）

② 申請場所：〒860-0804 熊本市中央区辛島町5-1 日本生命熊本ビル12階  
独立行政法人都市再生機構 資格審査担当 電話 096-288-1652

③ 申請方法：原則として電子メール方式による。

詳細は下記HP中「電子メール申請ガイド」に従うこと。

<https://www.ur-net.go.jp/order/info.html>

上記受付期限の1営業日前正午までに5(1)まで事前に連絡を行ったうえで、上記ガイドに従い手続きを進めること。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

- (2) 参加表明書及び資料の提出期間、提出方法及び提出場所

- ① 参加表明書（様式1）の提出期間、提出方法及び提出場所

提出期間：令和8年5月11日（月）から令和8年5月27日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時までの間は除く。）

提出方法：参加表明書は電子入札システムで提出すること。

ただし、やむを得ない事由により、本部長の承諾を得て紙入札による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

提出場所：電子入札システムによる。

紙入札による場合は、原本を上記5(2)に提出する。

- ② 資料（様式2から4及び関連資料）の提出方法、期間及び場所

提出期間：上記①と同じ。

提出方法：電子入札システムにおいて参加表明書を提出後、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送または電送によるものは受け付けない。なお、提出予定日の2営業日前までに、提出場所にその日時について連絡するものとする。（電子入札システムによる場合も持参するものとする）

提出場所：上記5(2)と同じ。

(3) 参加表明書及び資料は、次に従い作成すること。

■別記様式1

参加表明時に当機構東日本地区における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務（業種区分：調査）に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者は、令和7・8年度競争参加資格の認定登録番号を記載すること。

あわせて機構HP（「入札・契約情報」>「入札等に参加される皆さまへ」）の有資格者名簿より建設コンサルタント等の「調査」の認定を受けていることがわかる該当部分の写しを提出すること。

<https://www.ur-net.go.jp/order/procedure.html>

紙により申請した場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（460円）の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出すること。

■別記様式2

業務の実施体制を記載すること。

■別記様式3

令和2年度以降に受注し、完了した業務実績を記載すること。

- ※1 令和2年度以降（令和2年4月1日から参加表明書提出期限の日まで）において受注し、完了した業務の実績（下請負による業務の実績は含まない）に係る契約書及び仕様書の写しを添付すること。ただし、TECRISに登録されている場合は、契約書の写しを添付する必要はないので、その登録番号を記載すること。
- ※2 発注機関欄には、国、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人の名称のほか、担当部局名、所在地を記載すること。

■別記様式4

配置予定主任技術者の資格及び業務実績について記載すること。

- ※1 雇用関係を確認するため、雇用関係を証明する書類を添付すること。ただし、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書又は所属会社の雇用証明書の写しによって証明しようとする場合には、被保険者等記号・番号等にマスキングを施すこと。
- ※2 記載した保有資格を証明する書類の写し等を添付すること。
- ※3 令和2年度以降（令和2年4月1日から参加表明書提出期限の日まで）において受注し、完了した業務の実績（下請、出向、派遣による業務の実績は含まない）に係る契約書及び仕様書の写しを添付すること。ただし、TECRISに登録されている場合は、契約書の写しを添付する必要はないので、その登録番号を記載すること。
- ※4 発注機関欄には、国、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人の名称のほか、担当部局名、所在地を記載すること。

(4) 指名したものに対しては、令和8年6月10日（水）までに電子入札システムにより通知（承諾を得て紙入札とする場合は、書面により郵送（発送））する。

(5) その他

- ① 参加表明書及び資料の作成、提出及び返信用封筒に係る費用は、提出者の負担とする。
- ② 提出された参加表明書及び資料は、返却しない。

- ③ 本部長は、提出された参加表明書及び資料を、入札参加者の選定以外に提出者に無断で使用しない。
  - ④ 受領期間以降における参加表明書及び資料の差替え及び再提出は、認めない。
  - ⑤ 参加表明書及び資料に関する問い合わせ先：上記5(2)に同じ。
  - ⑥ 電子入札システムで提出する場合の注意事項
- イ 電子入札システムにより参加表明書及び資料等を提出する場合は、ファイル形式はWord2019形式以下のもの、Excel2019形式以下のもの、PDF形式又は画像ファイル（JPEG形式及びGIF形式）で作成すること。
- ロ ファイルを圧縮して提出する場合は、LZH又はZIP形式を指定するものとする。ただし、自己解凍方式は指定しないものとする。
- ハ 契約書などの印がついているものは、スキャナーで読み込み本文に貼り付けること。

## 7 非指名理由の説明

- (1) 参加表明書及び資料を提出した者のうち、指名しなかった者に対して、指名しなかった旨及び指名しなかった理由（以下、「非指名理由」という。）を電子入札システムにより通知（承諾を得て紙入札とする場合は、書面により発送）する。
- (2) 上記(1)の指名しなかった旨の通知を受けた者は、本部長に対して非指名理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求められることができる。
  - ① 受領期限：指名しなかった旨の通知をした日の翌日から起算して5日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を含まない。）後の午後4時。
  - ② 提出時間：土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時の間は除く）
  - ③ 提出場所：上記5(1)に同じ。
  - ④ 提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、書面を持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (3) 本部長は、説明を求められたときは、上記7(2)①の受領期限の翌日から起算して5日以内に説明を求めた者に対し電子入札システム（承諾を得て紙入札とする場合は、書面）により回答する。  
ただし、一時期に苦情件数が集中する等合理的な理由があるときは、回答期間を延長することがある。

## 8 入札説明書に対する質問

- (1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出すること。  
電子入札システムでの質問書提出の際、登録が完了した時点で題名及び質問内容は、他の事業者も参照できるようになるため、質問者が特定できるような情報は記載しないこと（機構HP掲載の「受注者操作マニュアル\_06\_質問回答（<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>）」を厳守すること）。
  - ① 受領期限：令和8年5月11日（月）から令和8年6月15日（月）まで。  
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時の間は除く）。  
郵送する場合は、上記期限最終日の午後4時必着。

- ② 提出場所：電子入札システムによる。
  - ③ 提出方法：入札説明書に対する質問は電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、本部長の承諾を得て紙入札による場合は、上記5(2)へ持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり電子入札システム及び閲覧場所にて閲覧に供する。紙により質問書を提出した者の回答及び機構からの補足訂正事項等を閲覧に供する場合もあるので、電子入札システムにて提出した者も必ず下記の閲覧場所にて閲覧すること。
- ① 閲覧期間：令和8年6月22日(月)から令和8年6月24日(水)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後4時まで(閲覧場所の場合は、正午から午後1時までの間は除く。)
  - ② 場 所：上記5(2)に同じ。

## 9 入札及び開札の日時及び場所

### (1) 入札書の提出日時

令和8年6月25日(木) 午前10時から正午まで(予定)

電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得て紙入札とする場合は、上記5(1)に持参すること。(郵送又は電送によるものは受け付けない。)

### (2) 開札の日時及び場所

日 時：令和8年6月26日(金) 午前10時00分(予定)

場 所：〒163-1382 東京都新宿区西新宿6-5-1

新宿アイランドタワー19階

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部 入札室

## 10 公正な入札の確保

入札参加者は公正な入札の確保に努めなければならない。

- (1) 入札参加者は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。
- (2) 入札参加者は、入札に当たっては、競争を制限する目的で他の入札参加者と入札価格又は入札意思についていかなる相談も行わず、独自に価格を定めなければならない。
- (3) 入札参加者は、落札者の決定前に、他の入札参加者に対して入札価格を意図的に開示してはならない。

## 11 入札方法等

- (1) 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、本部長の承諾を得た場合は、上記5(1)に持参すること。郵送又は電送による提出は認めない。その場合、入札書は3(5)の当機構ホームページの電子入札ページに掲載の様式「入札書様式(電子入札用)」を用いることとし、電子くじ番号として任意の3桁の数字を必ず記入すること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に

係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (3) 落札者がいないときは、ただちに又は別途発注者から指示する日時に再度の入札を行うものとする。
- (4) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

## 12 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除
- (2) 契約保証金 免除

## 13 開札

開札は電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

入札参加者の開札時の立ち会いは不要とする。

## 14 入札の無効

手続き開始の掲示文兼入札説明書において示した指名されるために必要な要件のない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊入札心得において示した条件等の入札に関する条件に違反した入札は、無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消す。

なお、本部長により指名された者であっても、開札の時ににおいて指名停止要領に基づく指名停止を受けているものその他の開札の時ににおいて4に掲げる要件のないものは、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

## 15 落札者の決定方法

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札したものを落札者とすることがある。

- (2) 落札者となるべき者が2者以上あるときは、速やかにくじ引きにより落札者を1者決定する。

## 16 手続における交渉の有無 無

## 17 契約書作成の要否等 要

業務請負契約書案（機構ホームページの「入札・契約情報」に掲載）により、作成するものとする。

## 18 支払条件

前金払30%以内、部分払3回及び完成払

19 火災保険付保の要否 否

20 その他

- (1) 入札参加者は、機構ホームページ (<https://www.ur-net.go.jp/>) の「入札・契約情報」に掲載されている入札（見積）心得（電子入札用の入札心得を含む。）、業務請負契約書案及び電子入札運用基準並びに受注者操作マニュアルを熟読し、入札（見積）心得書、電子入札運用基準及び受注者操作マニュアル (<https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>) を厳守すること。
- (2) 電子入札システムの質問書提出において、題名及び質問内容に質問者が特定できるような情報が記載された場合、公正な入札執行を害するものとして、失格とすることがある。
- (3) 参加表明書に虚偽の記載をした場合においては、参加表明書を無効とするとともに、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
- (4) 参加表明書及び資料等の機構が取得した文書は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成13年12月5日法律第140号）に基づき、開示請求者（法人、個人を問わない。）から請求があった場合に、当該法人、団体及び個人の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象文書となる。
- (5) 落札者は、「個人情報等の保護に関する特約条項」を契約書と併せて、同日付で締結し、「個人情報等に係る取扱手順書」により個人情報等を適切に取扱わなければならない。

（詳細は、機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→標準契約書等について→「個人情報等の保護に関する特約条項」を参照。）

- (6) 落札者は、外部電磁的記録媒体に関する「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」を契約書と併せて、同日付で締結するものとする。  
（詳細は、機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→標準契約書等について→「外部電磁的記録媒体の利用に関する特約条項」を参照。）
- (7) 当該業務の実施については、関係法令等を厳守すること。
- (8) 本業務は、建設コンサルタント等成績評定対象業務である。受注者には、業務完了後、業務成績評定点を通知する。付与した業務成績評定点は、将来、建設コンサルタント等業務発注時に、価格以外の評価項目として使用することがある。
- (9) 電子入札システムは、土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、午前8時30分から午後8時まで稼動している。  
システムを停止する場合等は、電子入札ホームページ「お知らせ」において公開する。
- (10) システム操作マニュアルは、UR都市機構 入札・契約情報 電子入札のホームページに公開している。
- (11) 障害発生時及び電子入札システム操作等の問い合わせ先は下記のとおりとする。

- ① システム操作・接続確認等の問い合わせ先  
電子入札システムヘルプデスク TEL0570-021-777  
電子入札ホームページ <https://www.ur-net.go.jp/order/e-bid.html>
- ② ICカードの不具合等発生時の問い合わせ先  
ICカード取得先のヘルプデスクへ問い合わせすること  
ただし、申請書類、応札等の締め切り時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、下記へ連絡すること。  
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

総務部 調達管理課 電話：03-5323-2574

(12) 入札参加希望者が電子入札システムで書類を送信した場合には、下記に示す通知、通知書及び受付票を送信者に発行するので必ず確認を行うこと。この確認を怠った場合には、以後の入札手続に参加できなくなる等の不利益な取扱いを受ける場合がある。

- ① 参加表明書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ② 参加表明書受付票（受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ③ 指名通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ④ 辞退届受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ⑤ 辞退届受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ⑥ 日時変更通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ⑦ 入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ⑧ 入札書受付票（電子入札システムから自動発行、受付票を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ⑨ 入札締切通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ⑩ 再入札通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ⑪ 再入札書受信確認通知（電子入札システムから自動通知）
- ⑫ 落札者決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ⑬ 決定通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ⑭ 保留通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ⑮ 取止め通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）
- ⑯ 中止通知書（通知書を発行した旨を副次的にメールでも知らせる。）

(13) 第1回目の入札が不調となった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、電子入札、紙による持参、郵送が混在する場合があるため、本部長から指示する。

(14) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところ。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとするので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしない相手方については、その名称等を公表することがある。

1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ② 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約

の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構 0B）の人数、職名及び当機構における最終職名
  - ② 当機構との間の取引高
  - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
  - ④ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
- 3) 当方に提供していただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している当機構 0B に係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
  - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- 4) 公表日  
契約締結日の翌日から起算して72日以内

以 上

(様式1)

本競争に必要な「調査」の登録状況（申請日時点）： ※以下、当てはまる□にチェック・記載

申請中⇒新規又は更新 職種等追加 地区追加

済⇒有資格者名簿の該当部分を提出

### 参加表明書

令和8年 月 日

独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部

本部長 井添 清治 殿

(提出者) 住所

名称

代表者氏名

登録番号 ※1							
---------	--	--	--	--	--	--	--

(提出内容に関する連絡先) 部署

担当者名

電話

ファクシミリ

令和8年5月11日付けで手続き開始の掲示がありました「令和8年度赤羽台周辺地区地域活性化方策検討業務」に係る指名を希望しますので、参加表明書を提出します。

なお、独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構通達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと及び参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

添付資料：有資格者名簿の写し（URホームページ）

(<https://www.ur-net.go.jp/order/procedure.html>)

※1 当機構東日本地区における令和7・8年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格（業務区分「調査」）認定の登録番号を記載すること。

※2 紙により申請した場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（460円）の切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出して下さい。

## 業務の実施体制

提出者： \_\_\_\_\_

再委託の予定 ※1	委託先
	委託内容
技術協力等の予定 ※2	協力先
	協力を求める内容
守秘すべき企業 情報等の管理体制	
本業務を確実に 実施するための 調査体制及び調 査結果の審査体 制	

※1 再委託とは、業務の一部について第三者に委任し又は請け負わせることをいう。

※2 技術協力とは、業務の一部について学識経験者等の第三者から指導又は助言を受けることをいう。

(様式3)

令和2年度以降に受注し、完了した業務実績（企業）

提出者：

業務名 ※1	分類	業務概要	発注機関 ※2	履行期間
TECRIS 登録番号：	同種 ・ 類似	契約金額：		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号：	同種 ・ 類似	契約金額：		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号：	同種 ・ 類似	契約金額：		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号：	同種 ・ 類似	契約金額：		HO. O. O ~ HO. O. O
TECRIS 登録番号：	同種 ・ 類似	契約金額：		HO. O. O ~ HO. O. O

※1 令和2年度以降（令和2年4月1日から参加表明書提出期限の日まで）において受注し、完了した業務の実績（下請負による業務の実績は含まない）に係る契約書及び仕様書の写しを添付すること。ただし、TECRISに登録されている場合は、契約書の写しを添付する必要はないので、その登録番号を記載すること。

※2 発注機関欄には、国、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人の名称のほか、担当部局名、所在地を記載すること。

(様式4)

配置予定主任技術者の資格、業務実績

提出者： \_\_\_\_\_

氏名 (ふりがな)	
所属・役職 ※1	
保有資格 ※2	部門 登録番号： _____ 取得年月日： _____

同種業務又は類似業務の実績 (5件まで記載)

業務名※3	分類	業務概要	発注機関 ※4	履行期間
TECRIS 登録番号： _____	同種 ・ 類似	契約金額： _____		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号： _____	同種 ・ 類似	契約金額： _____		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号： _____	同種 ・ 類似	契約金額： _____		RO. O. O ~ RO. O. O
TECRIS 登録番号： _____	同種 ・ 類似	契約金額： _____		HO. O. O ~ HO. O. O
TECRIS 登録番号： _____	同種 ・ 類似	契約金額： _____		HO. O. O ~ HO. O. O

※1 雇用関係を確認するため、雇用関係を証明する書類を添付すること。ただし、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書又は所属会社の雇用証明書の写しによって証明しようとする場合には、被保険者等記号・番号等にマスキングを施すこと。

※2 記載した保有資格を証明する書類の写し等を添付すること。

※3 令和2年度以降(令和2年4月1日から参加表明書提出期限の日まで)において受注し、完了した業務の実績(下請、出向、派遣による業務の実績は含まない)に係る契約書及び仕様書の写しを添付すること。ただし、TECRISに登録されている場合は、契約書の写しを添付する必要はないので、その登録番号を記載すること。

※4 発注機関欄には、国、地方公共団体、独立行政法人又は特殊法人の名称のほか、担当部局名、所在地を記載すること。